

平成 29 年 2 月 14 日

PGF 生命  
〔 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル  
生命保険株式会社 〕

## 平成 28 年度第 3 四半期業績のお知らせ

PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長兼 CEO 添田 毅司）の平成 28 年度第 3 四半期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）の業績について、以下のとおりお知らせいたします。

当期の新契約業績（個人保険及び個人年金保険合計）は、一時払の円建て貯蓄性商品の販売休止等により、新契約高は4,649億円（前年同期比19.6%減）、新契約年換算保険料は221億円（前年同期比31.3%減）となりました。

また、個人保険及び個人年金保険合計の保有契約高は4兆4,257億円（前年度末比11.0%増）、保有契約年換算保険料は2,243億円（前年度末比9.3%増）となりました。

保険会社の本業の収益を示す基礎利益は、新契約の減少による初年度事業費負担が減少したこと等により、108億円（前年同期比45.9%増）となりました。また、経常利益は111億円（前年同期比45.4%増）、四半期純利益は82億円（前年同期比33.0%増）となりました。

財務の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は、798.3%（前年度末差14.2ポイント増）となりました。

### 平成 28 年度第 3 四半期業績の主要指標

■ 新契約件数	4 万 4 千件	前年同期比	11.8%減
■ 新契約高	4,649 億円	前年同期比	19.6%減
■ 新契約年換算保険料	221 億円	前年同期比	31.3%減
■ 保険料等収入	3,412 億円	前年同期比	17.9%減
■ 基礎利益	108 億円	前年同期比	45.9%増
■ 経常利益	111 億円	前年同期比	45.4%増
■ 四半期純利益	82 億円	前年同期比	33.0%増
■ 保有契約高	4 兆 4,257 億円	前年度末比	11.0%増
■ 保有契約年換算保険料	2,243 億円	前年度末比	9.3%増
■ 総資産	3,747 億円	前年度末比	8.2%増
■ ソルベンシー・マージン比率	798.3%	前年度末差	14.2ポイント増

※ 契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

添付資料： 平成 28 年度第 3 四半期業績のお知らせ

お問い合わせは、次にお願いたします。

広報チーム TEL 03 (6740) 8005

平成 29 年 2 月 14 日

PGF 生命  
〔 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 〕  
生命保険株式会社

## 平成 28 年度第 3 四半期業績のお知らせ

PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長兼 CEO 添田 毅司）の平成 28 年度第 3 四半期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）の業績は添付のとおりです。

### <目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	5 頁
4. 四半期損益計算書	6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	9 頁
7. 特別勘定の状況	10 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	10 頁

以 上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 3 四半期会計期間末			
	件数	金 額	件数		金 額	
			前年度 末比	前年度 末比		
個人保険	436	3,918,069	469	107.7	4,358,622	111.2
個人年金保険	16	68,208	15	97.0	67,145	98.4
団体保険	—	4,906	—	—	4,473	91.2
団体年金保険	—	3,890	—	—	3,756	96.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 27 年度 第 3 四半期累計期間				平成 28 年度 第 3 四半期累計期間					
	件数	金 額			件数		金 額			
		新契約	転換 による 純増加	前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換 による 純増加			
個人保険	49	573,181	573,181	—	44	88.7	462,352	80.7	462,352	—
個人年金保険	0	5,040	5,040	—	0	62.4	2,626	52.1	2,626	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度	
		第 3 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	197,179	216,347	109.7
個 人 年 金 保 険	8,173	8,004	97.9
合 計	205,353	224,352	109.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,551	1,935	124.7

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年度 第 3 四半期累計期間	平成 28 年度	
		第 3 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	31,615	21,708	68.7
個 人 年 金 保 険	687	471	68.6
合 計	32,303	22,179	68.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	366	406	110.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	25,232	7.6	21,160	5.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	286,160	85.6	309,193	85.8
公 社 債	281,263	84.2	294,564	81.8
株 式	106	0.0	95	0.0
外 国 証 券	4,789	1.4	14,532	4.0
公 社 債	4,789	1.4	14,532	4.0
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	1,987	0.6	2,000	0.5
不 動 産	153	0.0	165	0.0
繰 延 税 金 資 産	889	0.3	971	0.3
そ の 他	19,543	5.9	26,981	7.5
貸 倒 引 当 金	△2	△0.0	△2	△0.0
合 計	333,964	100.0	360,471	100.0
うち外貨建資産	16,920	5.1	34,555	9.6

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末					平成 28 年度 第 3 四半期会計期間末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	10,404	10,978	573	573	—	8,673	9,079	405	405	—
責任準備金対応債券	201,586	245,070	43,484	43,485	△1	219,954	254,604	34,649	36,858	△2,208
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	72,110	74,061	1,950	1,959	△8	79,486	80,468	982	1,369	△386
公 社 債	68,241	70,119	1,878	1,883	△4	65,056	66,405	1,348	1,362	△14
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,869	3,942	72	75	△3	14,429	14,062	△ 366	6	△372
公 社 債	3,869	3,942	72	75	△3	14,429	14,062	△ 366	6	△372
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	284,102	330,110	46,008	46,018	△10	308,114	344,152	36,038	38,633	△2,595
公 社 債	279,385	325,235	45,850	45,857	△6	293,215	329,572	36,356	38,579	△2,222
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	4,716	4,875	158	161	△3	14,898	14,580	△ 318	54	△372
公 社 債	4,716	4,875	158	161	△3	14,898	14,580	△ 318	54	△372
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 平成 27 年度末、平成 28 年度第 3 四半期会計期間末とも「金銭の信託」は保有していません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度 第 3 四半期会計期間末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	107	96
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	106	95
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	0	0
合 計	107	96

## (3) 金銭の信託の時価情報

平成 27 年度末、平成 28 年度第 3 四半期会計期間末とも保有していません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 27 年度末 要約貸借対照表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	平成 28 年度 第 3 四半期会計期間末 (平成 28 年 12 月 31 日現在)
	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	25,322	21,298
有 価 証 券	298,419	323,301
( うち 国 債 )	( 252,233 )	( 265,049 )
( うち 地 方 債 )	( 2,040 )	( 1,697 )
( うち 社 債 )	( 26,989 )	( 27,817 )
( うち 株 式 )	( 106 )	( 95 )
( うち 外 国 証 券 )	( 17,048 )	( 28,634 )
貸 付 金	1,987	2,000
保 険 約 款 貸 付	1,987	2,000
有 形 固 定 資 産	616	753
無 形 固 定 資 産	2,060	2,644
再 保 険 貸	12,990	18,891
そ の 他 資 産	4,029	4,858
繰 延 税 金 資 産	889	971
貸 倒 引 当 金	△2	△2
資 産 の 部 合 計	346,313	374,717
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	244,040	258,852
支 払 備 金	1,136	1,011
責 任 準 備 金	242,727	257,684
契 約 者 配 当 準 備 金	176	155
再 保 険 借	10,928	15,444
そ の 他 負 債	39,445	40,686
借 入 金	25,000	25,000
未 払 法 人 税 等	33	2,026
そ の 他 の 負 債	14,412	13,659
退 職 給 付 引 当 金	2,562	2,831
価 格 変 動 準 備 金	269	329
負 債 の 部 合 計	297,247	318,144
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	11,545	11,545
資 本 剰 余 金	8,454	8,454
資 本 準 備 金	8,454	8,454
利 益 剰 余 金	27,661	35,865
利 益 準 備 金	50	50
そ の 他 利 益 剰 余 金	27,610	35,814
繰 越 利 益 剰 余 金	27,610	35,814
株 主 資 本 合 計	47,661	55,865
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,404	707
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,404	707
純 資 産 の 部 合 計	49,066	56,572
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	346,313	374,717

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 27 年度	平成 28 年度
		第 3 四半期累計期間 〔平成 27 年 4 月 1 日から 平成 27 年 12 月 31 日まで〕	第 3 四半期累計期間 〔平成 28 年 4 月 1 日から 平成 28 年 12 月 31 日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		418,644	348,073
保 険 料 等 収 入		415,536	341,215
（うち保険料）	（	303,346）	（ 242,601 ）
（うち再保険収入）	（	112,189）	（ 98,614 ）
資 産 運 用 収 益		2,534	5,554
（うち利息及び配当金等収入）	（	2,388）	（ 2,907 ）
（うち有価証券売却益）	（	1）	（ 119 ）
（うち特別勘定資産運用益）	（	－）	（ 1,039 ）
そ の 他 経 常 収 益		573	1,302
経 常 費 用		411,004	336,964
保 険 金 等 支 払 金		300,577	288,433
（うち保険金）	（	16,183）	（ 22,375 ）
（うち年金）	（	888）	（ 1,085 ）
（うち給付金）	（	9,652）	（ 11,902 ）
（うち解約返戻金）	（	55,233）	（ 38,949 ）
（うちその他返戻金）	（	2,645）	（ 1,309 ）
（うち再保険料）	（	215,973）	（ 212,810 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		74,009	14,956
支 払 備 金 繰 入 額		253	－
責 任 準 備 金 繰 入 額		73,755	14,956
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		791	2,088
（うち支払利息）	（	708）	（ 709 ）
（うち金融派生商品費用）	（	15）	（ 1,299 ）
（うち特別勘定資産運用損）	（	2）	（ － ）
事 業 費		31,721	27,852
そ の 他 経 常 費 用		3,905	3,633
経 常 利 益		7,639	11,108
特 別 利 益		－	0
固 定 資 産 等 処 分 益		－	0
特 別 損 失		62	63
固 定 資 産 等 処 分 損		16	3
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		46	60
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		7	2
税 引 前 四 半 期 純 利 益		7,569	11,042
法 人 税 及 び 住 民 税		1,784	2,649
法 人 税 等 調 整 額		△385	188
法 人 税 等 合 計		1,398	2,838
四 半 期 純 利 益		6,170	8,203



## 注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

### 平成28年度第3四半期会計期間末

#### 1. 会計上の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）」を当第 3 四半期会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

#### 2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	176 百万円
ロ. 当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	22 百万円
ハ. 利息による増加等	△0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	2 百万円
ホ. 当第 3 四半期会計期間末現在高	155 百万円

#### 3. 株主資本の金額の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	11,545	8,454	27,661	47,661
当第 3 四半期会計期間末までの変動額				
四半期純利益			8,203	8,203
当第 3 四半期会計期間末までの変動額合計			8,203	8,203
当第 3 四半期会計期間末残高	11,545	8,454	35,865	55,865

#### 4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 注記事項

(四半期損益計算書関係)

### 平成28年度第3四半期累計期間

- 1 株当たり四半期純利益は、75,202 円 74 銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 27 年度 第 3 四半期累計期間	平成 28 年度 第 3 四半期累計期間
基礎利益 A	7,406	10,807
キャピタル収益	145	1,578
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1	119
金融派生商品収益	—	—
為替差益	144	1,458
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	15	1,299
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	15	1,299
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	129	278
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	7,536	11,085
臨時収益	200	141
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	200	141
臨時費用	97	118
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	92	118
個別貸倒引当金繰入額	4	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	103	22
経常利益 A + B + C	7,639	11,108

（注）その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 27 年度末	平成 28 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	103,655	114,956
資本金等	47,661	55,865
価格変動準備金	269	329
危険準備金	3,699	3,817
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,755	884
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	14,531	15,131
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	10,737	13,927
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	26,436	28,799
保険リスク相当額 $R_1$	253	260
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	58	56
予定利率リスク相当額 $R_2$	11	12
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	0
資産運用リスク相当額 $R_3$	25,898	28,214
経営管理リスク相当額 $R_4$	524	570
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	784.1%	798.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度
		第 3 四半期会計期間末
個人変額保険	—	6
個人変額年金保険	12,351	14,239
団体年金保険	—	—
特別勘定計	12,351	14,246

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	—	—	0	775
合 計	—	—	0	775

#### ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	12,086	1	13,630
合 計	1	12,086	1	13,630

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。